



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 岩瀬 辰幸 (TEL) (03)5953-8030
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	3,928	△10.4	△162	—	△929	—	△160	—
2022年5月期第2四半期	4,383	2.1	161	△57.0	△40	—	△27	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 337百万円（—%） 2022年5月期第2四半期 △22百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	△6.70	—
2022年5月期第2四半期	△1.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	14,056	12,329	86.8
2022年5月期	13,518	11,934	87.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 12,203百万円 2022年5月期 11,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,250	△8.3	△290	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2023年5月期の連結業績予想については、「売上高」及び「営業利益」のみ開示しております。詳細は、本日（2023年1月13日）公表いたしました「2023年5月期通期業績予想の修正および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

	2023年5月期2Q	24,237,774株	2022年5月期	24,237,774株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	241,434株	2022年5月期	320,009株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	23,945,543株	2022年5月期2Q	23,702,801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）				

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2022年5月期：118,442株、2023年5月期2Q：110,467株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期第2四半期の個別業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年5月期第2四半期	2,867	△12.7	△150	—	△359	—	△15.01
2022年5月期第2四半期	3,284	4.3	△279	—	△151	—	△6.40

2. 2023年5月期の個別業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,833	△13.6	△393	—	△602	—	△25.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2021年に74.3%と前年比5ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しており（総務省調べ）、また、2021年の広告費は前年比110.4%の6兆7,998億円と、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の影響が下半期にかけて緩和し、広告市場全体が大きく回復しました。その中でも、インターネット広告費につきましては前年比121.4%の2兆7,052億円と、「マスコミ四媒体広告費」の総計2兆4,538億円を初めて上回りました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存のメディア事業においては「グノシー」の収益性の向上及びKDDI株式会社との協業アプリである「auサービスToday」「ニュースパス」の同社との連携強化による成長実現に注力しております。「グノシー」については、社会のインフラとなるような新しい時代のニュースメディアを目指し、社会的価値の高い「知っておくとよい情報」、個人的価値の高い「知りたい情報」の最適な配信の実現に向けた施策に取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間においても、当該会計期間に獲得した新規ユーザーの継続率は安定的に推移し、また、アルゴリズムや通知機能の改善などにより、長期の継続率についても改善傾向を維持した状態となりました。引き続き厳格な広告審査を行い、ユーザーの皆様に安心してご利用いただけるような広告体験の実現に注力しております。

新規事業においては、引き続き社内/社外への成長機会への投資を行ってまいりました。ムードペアリングティーツー「YOU IN」は宿泊施設との提携を開始し、引き続き販路の拡大及び認知度の向上を進めております。また、当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（以下、GaragePreneurs）においては、インド準備銀行（RBI）公表のDigital Lending Guidelinesに準拠した新プロダクトの提供を2022年12月より開始いたしました。

収益面に関しては、当第2四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を2,462百万円計上いたしました。また、アドネットワークに係る売上高においては、厳格な広告審査を継続する中、当第2四半期連結累計期間で369百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、広告宣伝投資において下期より一部費用の前倒しを実施した結果、広告宣伝費485百万円（前年同四半期比35.0%減）を計上するほか、アドネットワークに係る売上高の減少に伴い媒体費が減少いたしました。

その他、持分法適用関連会社であるGaragePreneursに関して持分法による投資損失768百万円を計上する一方、2022年6月に行われた第三者割当増資により当社の持分比率が変動したことに伴い、持分変動利益1,001百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,928百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常損失929百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースパス」「auサービスToday」及び「LUCRA（ルクラ）」合計の国内累計DL数は当第2四半期連結会計期間末において7,257万DLとなり、前連結会計年度末比で275万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて538百万円増加し、14,056百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比501百万円の減少）、流動資産のその他の増加（前連結会計年度末比352百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比866百万円の増加）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比218百万円の減少）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて143百万円増加し、1,727百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比39百万円の減少）、未払金の増加（前連結会計年度末比103百万円の増加）、前受金の増加（前連結会計年度末比85百万円の増加）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて394百万円増加し、12,329百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比231百万円の減少）、自己株式の減少（前連結会計年度末比131百万円の減少）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比51百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比416百万円の増加）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて308百万円増加し、5,255百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、481百万円（前年同四半期は471百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益83百万円の計上、未払金の増加103百万円、前払費用の増加391百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、789百万円（前年同四半期は1,507百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,004百万円、投資有価証券の取得による支出247百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、3百万円（前年同四半期は15百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入12百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期通期の連結業績予想につきましては、2022年7月15日に公表いたしました数値を変更しておりません。詳細につきましては、本日（2023年1月13日）公表いたしました「2023年5月期通期業績予想の修正および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,492	5,991
売掛金	772	744
その他	612	964
流動資産合計	7,877	7,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15	14
その他（純額）	10	8
有形固定資産合計	26	23
無形固定資産		
のれん	63	52
その他	50	43
無形固定資産合計	114	95
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180	6,047
繰延税金資産	241	23
その他	76	165
投資その他の資産合計	5,499	6,236
固定資産合計	5,641	6,356
資産合計	13,518	14,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637	598
未払金	297	401
未払法人税等	73	50
前受金	348	433
ポイント引当金	7	0
株式給付引当金	13	13
その他	185	170
流動負債合計	1,563	1,667
固定負債		
株式給付引当金	3	5
繰延税金負債	16	53
固定負債合計	20	59
負債合計	1,583	1,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099	4,099
資本剰余金	4,099	4,099
利益剰余金	3,709	3,478
自己株式	△463	△332
株主資本合計	11,444	11,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	99
繰延ヘッジ損益	55	85
為替換算調整勘定	257	673
その他の包括利益累計額合計	360	858
新株予約権	86	83
非支配株主持分	43	42
純資産合計	11,934	12,329
負債純資産合計	13,518	14,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,383	3,928
売上原価	2,457	2,408
売上総利益	1,925	1,520
販売費及び一般管理費	1,763	1,683
営業利益又は営業損失(△)	161	△162
営業外収益		
受取利息	0	5
為替差益	16	16
その他	0	1
営業外収益合計	17	23
営業外費用		
支払手数料	6	8
遊休資産諸費用	202	—
投資事業組合運用損	5	12
持分法による投資損失	—	768
その他	5	1
営業外費用合計	219	790
経常損失(△)	△40	△929
特別利益		
投資有価証券売却益	80	9
持分変動利益	—	1,001
新株予約権戻入益	10	2
特別利益合計	91	1,012
特別損失		
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△0	83
法人税、住民税及び事業税	107	25
法人税等調整額	△83	219
法人税等合計	23	245
四半期純損失(△)	△24	△161
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△160

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△24	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	51
繰延ヘッジ損益	—	30
為替換算調整勘定	△15	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	412
その他の包括利益合計	1	498
四半期包括利益	△22	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26	338
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△0	83
減価償却費	14	11
のれん償却額	11	11
為替差損益(△は益)	△18	△156
受取利息	△0	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	50	—
持分法による投資損益(△は益)	—	768
持分変動損益(△は益)	—	△1,001
売上債権の増減額(△は増加)	49	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△73	△39
未払金の増減額(△は減少)	17	103
前払費用の増減額(△は増加)	△294	△391
前受金の増減額(△は減少)	10	85
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	9
その他	△27	28
小計	△332	△472
利息及び配当金の受取額	0	5
法人税等の支払額	△139	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,004
投資有価証券の取得による支出	△1,726	△247
投資有価証券の売却による収入	233	29
その他	△13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	12	12
株式の発行による収入	9	—
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,953	308
現金及び現金同等物の期首残高	8,952	4,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,999	5,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難ですが、今後2023年5月期の一定期間にわたり、当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。